



平成17年3月期 決算短信 (連結)

平成17年5月24日

上場会社名 住友信託銀行株式会社

上場取引所 大証・東証

コード番号 8403

本店所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomotrust.co.jp)

代表者 代表取締役社長 高橋 温

問合せ先責任者 管理部 財務・税務会計グループ長 野々村 慎一 TEL (03) 3286-8187

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

特定取引勘定設置の有無 有

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	500,949 0.5	134,161 △1.1	96,865 21.6
16年3月期	498,256 △11.5	135,690 -	79,629 -

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	59 86	58 07	11.8	0.9	26.8
16年3月期	53 99	48 33	12.6	0.9	27.2

- (注) ①持分法投資損益 17年3月期 1,505百万円 16年3月期 99百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年3月期 普通株式 1,616,816,792株 優先株式 29,629,230株
 16年3月期 普通株式 1,463,144,725株 優先株式 121,997,692株
 ③会計処理の方法の変更 有
 ④経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
17年3月期	15,908,374	909,726	5.7	545 99	12.50 [速報値]
16年3月期	15,371,378	802,029	5.2	481 03	12.45

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 17年3月期 普通株式 1,666,072,412株 優先株式 一株
 16年3月期 普通株式 1,510,362,717株 優先株式 93,570,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	324,362	△743,034	54,972	152,132
16年3月期	△9,256	17,498	28,618	516,251

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 9社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 1社 持分法 (新規) 4社 (除外) 1社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	経 常 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	350,000	65,000	37,000
通 期	700,000	140,000	80,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円02銭

※ 上記の予想は、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

(参 考)

「17年3月期の連結業績」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{ 株当たり当期純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\text{期中平均普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

$$\bigcirc \text{株主資本当期純利益率} \quad \dots \quad \frac{\text{当期純利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{*1}}{\left\{ \left(\begin{array}{c} \text{期 首} - \text{期 首 の} \\ \text{資本の部合計} \quad \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{期 末} - \text{期 末 の} \\ \text{資本の部合計} \quad \text{控除する金額}^{*2} \end{array} \right) \right\} \div 2} \times 100$$

$$\bigcirc 1 \text{ 株当たり株主資本} \quad \dots \quad \frac{\text{期末資本の部合計} - \text{控除する金額}^{*2}}{\text{期末発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

*1 利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

*2 優先株式発行金額、利益処分による優先配当金額及び役員賞与金等

「18年3月期の連結業績予想」指標算式

$$\bigcirc 1 \text{ 株当たり予想当期純利益} \quad \dots \quad \frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末 (当期末) 発行済普通株式数 (自己株式を除く)}}$$

平成 1 7 年 3 月期
決算短信（連結）添付資料

住友信託銀行株式会社

企業集団の状況	・ ・ ・	1
経営方針	・ ・ ・	2
経営成績及び財政状態	・ ・ ・	7
連結貸借対照表	・ ・ ・	9
連結損益計算書	・ ・ ・	16
連結剰余金計算書	・ ・ ・	18
連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	19
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	・ ・ ・	21
比較連結貸借対照表	・ ・ ・	23
比較連結損益計算書	・ ・ ・	25
比較連結剰余金計算書	・ ・ ・	26
比較連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・	27
セグメント情報	・ ・ ・	28
生産、受注及び販売の状況	・ ・ ・	29
有価証券の時価等	・ ・ ・	30
デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益	・ ・ ・	33
関連当事者との取引	・ ・ ・	36
平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要	・ ・ ・	37

企 業 集 団 の 状 況

当社グループは、当社、連結子会社 19 社及び持分法適用関連会社 9 社から構成され、信託銀行業を中心に、クレジットカード、リース、ベンチャーキャピタル、投信委託などの金融サービスならびに住宅仲介、シンクタンクなどに至る幅広いサービスの提供を行っております。

当連結会計年度末における、当社グループの主要な会社名及び所在地別セグメントについては、次のとおりであります。

所在地	主要な会社名
日本	住友信託銀行株式会社 本店ほか支店 50 か店、出張所 10 か店（信託銀行業） 連結子会社 13 社 住信振興株式会社（ビル管理業） 住信保証株式会社（ローン保証業） 住信ローン保証株式会社（ローン保証業） 住信ビジネスサービス株式会社（事務代行業・人材派遣業・研修業） 住信インベストメント株式会社（ベンチャーキャピタル業） 日本 TA ソリューション株式会社（情報処理業・計算受託業） すみしんライフカード株式会社（クレジットカード業） 住信カード株式会社（クレジットカード業） 住信情報サービス株式会社（情報処理業・計算受託業） 住信アセットマネジメント株式会社（投信委託業・投資顧問業） 株式会社住信基礎研究所（調査研究業・コンサルティング業・投資顧問業） すみしん不動産株式会社（不動産仲介業） 持分法適用関連会社 9 社 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社（年金給付金等計算業・事務代行業） ビジネクスト株式会社（金銭貸付業） 人事サービス・コンサルティング株式会社（人事関連サービス業） 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託銀行業） 日本トラスティ情報システム株式会社（情報処理業・計算受託業） 住信リース株式会社（リース業）
米州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 3 社 STB Preferred Capital (Cayman) Ltd.（金融業） Sumitomo Trust and Banking Co.(U.S.A.)（金融業・信託業）
欧州	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 1 社 Sumitomo Trust and Banking (Luxembourg) S.A.（信託業・金融業・証券業）
アジア・オセアニア	住友信託銀行株式会社 支店 1 か店（信託銀行業） 連結子会社 2 社 The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.（金融業）

（注）主要な会社名の（ ）内は、主な事業の内容であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループでは、当社の事業モデルを補完・強化し、顧客基盤の一層の拡充、事業領域の外延的拡大を図るため、新たなグループ会社の設立を含め、グループ事業戦略を積極的に展開しております。その中核である当社は住友の事業精神と信託の根本理念の下で、「銀・信・不動産兼営」の優位性・シナジーを発揮し、「信託型投資銀行業務」と「CSR(Corporate Social Responsibility)経営」の2つを軸として事業モデルを進化させることにより、「企業価値を高めるとともに、社会の持続的成長の実現を目指すこと」を基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策(配当に、自己株式取得を加えた総合的な利益還元策)を実施することを基本方針とし、新たな成長に繋がる戦略投資による企業価値の増大の追求と合わせて、株主のご期待に応えてまいりたいと考えております。

配当につきましては、業績や戦略的な投資の環境を総合的に判断したうえで、連結当期純利益に対する配当性向の当面の目安を20%以上とし、業績に連動した配当を実施してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、当社株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を勘案し、直ちに実施すべき状況にないと考えておりますが、上記諸要素の今後の推移、市場ニーズ等を考慮し、適宜検討してまいり所存です。

(4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社では、信託・財産管理業務をコアとする事業モデルをベースとしつつ、今後の収益の飛躍的成長の原動力として「信託らしいリテール事業」と「信託型投資銀行業務」を位置付け、「お客さま本位」をより一層徹底し、持続的な成長力を培ってまいります。

「信託らしいリテール事業」とは、①個人のお客様一人一人を大切におもてなしし、高い顧客満足度と強固なリレーションを構築する営業スタイルをベースに据えること ②信託銀行が強みとする、相続・遺言や、まとまった資産の運用・管理、不動産・年金等で、他業態にないサービスを提供することをポイントとする当社独自のリテール事業モデルです。

また、「信託型投資銀行業務」では、①プロジェクトファイナンス、ノンリコースローンのアレンジメント、不動産・資産流動化関連ファンドの組成・証券化商品の投資家向け販売(投資銀行事業) ②自己勘定を用いた各種エクイティ資産・クレジット資産への投資(投資事業)の、二分野を中心に、不動産・設備・信用リスク管理に「目利き力」のある信託らしい事業を展開していきます。

そして、これを具現していくために、平成20年度の中期財務目標を、連結修正業務純益2,000億円超、連結当期純利益1,000億円超、連結ROE10%程度とし、その達成に向けて各部門において、以下のとおり事業戦略の展開を推進してまいります。

①リテール事業部門

リテール事業部門では、ペイオフ解禁を好機と捉え、真の顧客本位を貫く「信託らしいリテール事業」を展開することにより、金融界における当社の地位を向上してまいります。

②ホールセール事業部門

ホールセール事業部門では、資産流動化・不動産ノンリコースローン等の当社得意分野の更なる推進に加え、自己勘定による多彩な資産への投資を本格展開することにより収益成長を実現いたします。また、営業体制の見直しや、信託・財産管理商品・職域関連商品等の多彩なサービスの徹底した提供により収益の拡大を図ってまいります。

③マーケット資金事業部門

マーケット資金事業部門では、ファンドへのアウトソース運用、セカンダリー（流通市場取引）を中心とするクレジット資産や株式への純投資などを本格的に展開して、収益の極大化・安定化を図ってまいります。

④受託事業部門

受託事業部門は、当社の差別化の柱となる中核ビジネスとして、オルタナティブ型運用商品・株式投信など相対的に収益性の高い商品の受託業務に注力すること等を通じて、市場シェアを飛躍的に拡大させてまいります。

⑤不動産事業部門

不動産事業部門では、営業体制を強化して、不動産情報の蓄積を徹底するとともに、私募ファンドの開発、エクイティ投資の活用、REIT 立上げ等により「信託型投資銀行業務」を拡大し、信託業界トップクラスの業績達成に挑戦いたします。

さらに、業容と収益力が急速に拡大しつつあるグループ会社群については、各社の強み、特色を最大限に活かしてシナジー効果を発揮し、当社グループ全体としての収益力の向上と基盤拡充を推進してまいります。

こうした取組みのもと、お客様からの信頼と支持を獲得し、他の金融グループとは異なる特徴を有する信託銀行として、事業モデルの一層の進化に向け、邁進してまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、創業以来の経営理念として、「信任と誠実」という信託の根本理念と「信用を重んじ誠実を旨とする」という住友の事業精神を有しています。これは、当社の活動が、経済・社会との密接なつながり、高い公共性をもっており、社会的責任・公共的使命の遂行に当たっては、お客様・株主・社会からの揺るぎない信頼が不可欠であるとの認識に立って掲げられているものです。

当社では、こうした経営理念の下で、コーポレートガバナンスを、「より効率的で透明な経営を通じて、当社が持続的な成長・発展を遂げるために行う、経営上の意思決定・執行・監督にかかわる仕組み」と位置付け、その充実に努めております。

I. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、コーポレートガバナンス体制

当社では平成11年に執行役員制、平成12年に事業部制を導入し、業務執行の迅速化を図っております。現状は、取締役2名、取締役兼執行役員9名、取締役を兼務しない執行役員17名が選出されております。取締役会は、取締役全員をもって組織され、重要な業務執行を決定し、取締役・執行役員の業務執行を監督しております。取締役会の下には、経営会議を設置し、経営方針に関する事項や個別重要事項について決議しております。

更に、以下のような審議会・委員会を設置し、事業戦略・リスク管理等に関する重要事項を審議・決定もしくは検討いたします。

■ALM審議会(月1回以上)

オフバランス取引(デリバティブ取引等)を含む資産・負債の適正な運営並びに健全性確保を図るための、資産・負債総合管理の基本方針の決議

■投融資審議会(週1回)

運用基盤の強化拡充、資金の最有効運用並びに資産の健全性確保のための、与信業務の基本方針および投融資案件等の決議

■年金運用審議会(年4回)

年金信託財産、財産形成投資基金信託財産の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

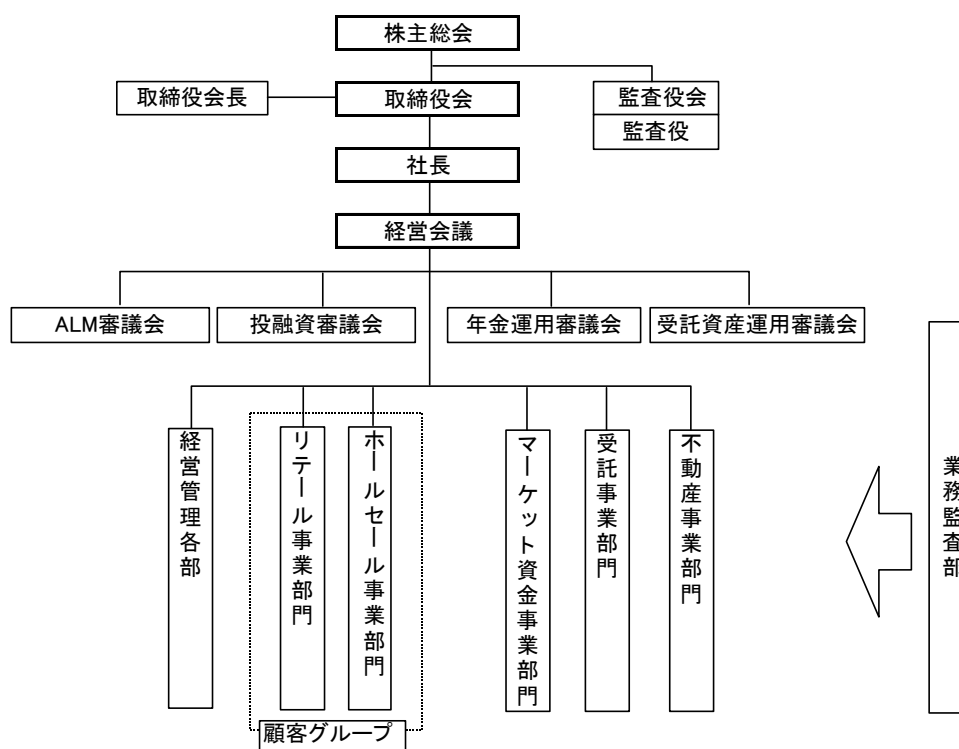
■受託資産運用審議会(年4回)

主として有価証券投資を目的とした指定金外信託、指定金銭信託(ユニット型)および単独運用指定金銭信託をはじめとする金銭の信託等の信託目的に則した運用並びに資産の健全性確保を図るための運用基本方針の決定

■その他各種委員会

- ・コンプライアンス委員会 :コンプライアンス体制全体の状況をチェック
- ・商品審査委員会 :新商品・新規業務の各種リスクを特定・評価
- ・資本配分委員会 :資本の効率的活用・充分性確保の実現を目的とした方策を検討
- ・オペレーショナルリスク管理委員会 :オペレーショナルリスク管理の強化、業務効率化に関する方策を検討

現状の当社の業務執行・監督等内部統制体制は、以下のとおりとなっております。



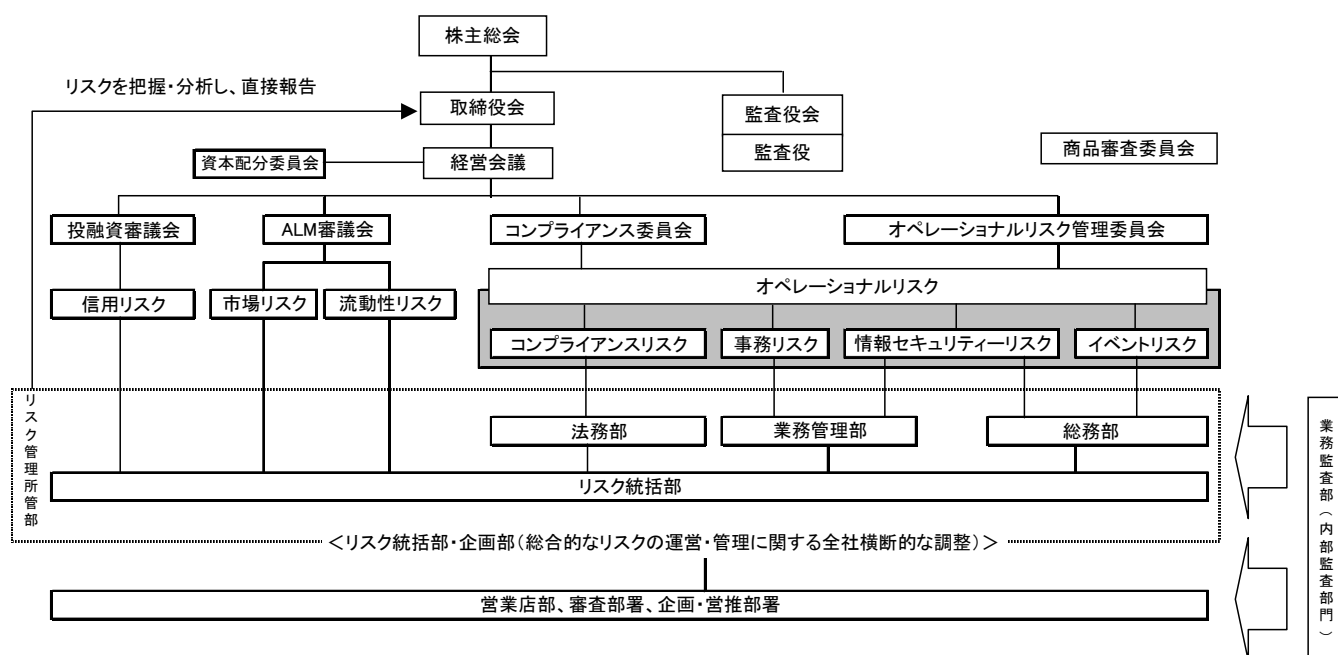
②リスク管理体制の整備の状況

金融の自由化・国際化の進展や金融技術の高度化等により、金融機関のビジネスチャンスが拡大する一方で、金融機関の抱えるリスクは一段と複雑化し、多様化しています。お客様の多様化・高度化するニーズに的確にお応えしつつ、経営の健全性を維持していくために、当社は「リスク管理体制の高度化」を経営の最重要課題と位置付け、リスクの正確な認識、継続的な評価、適切な管理、運営ならびにコンプライアンス(法令等遵守)体制の充実に努めています。

具体的には、取締役会において、リスク管理の基本方針を定めるとともに、収益責任を担う事業部門から独立した経営管理各部の中に各リスクカテゴリーを所管するリスク管理所管部を設置しており、(イ)信用・市場・流動性リスクおよびオペレーショナルリスク全体を統括するリスク統括部、オペレーショナルリスクのサブカテゴリーとして (ロ)コンプライアンスについては法務部、(ハ)事務リスクおよび情報リスク以外の情報セキュリティリスクについては業務管理部、(ニ)イベントリスクおよび情報リスクに関する情報セキュリティリスクについては総務部がそれぞれ所管し、リスクのモニタリング・分析と、適切なリスク管理体制の企画・推進を行っています。これらさまざまなリスクを総合的に管理・運営していくために、リスク管理に係る全社横断的な調整機能をリスク統括部と企画部が協働で担い、さらに、リスク管理所管部を含む内部管理体制の適切性・有効性を、業務監査部が検証しています。

また、これら全てのリスクを統合的に捉え、経営体力に見合ったリスク制御により健全性を確保するため、資本配分委員会が統合ベースでのリスク量の配分や、資本の充分性につき検討・検証を行い、経営会議へ助言・提言を行う体制としています。取締役会は、経営会議の決議を経て、リスク管理に関する具体的施策やリスク量の配分計画を決議するとともに、各リスクの管理・運営状況について、定期的にあるいは随時、報告を受けています。

＜リスク管理体制図＞



③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社は、他の事業部門等から独立して内部監査業務を行う部署として業務監査部を設置しております。業務監査部は、取締役社長自らが統轄役員をつとめ、国内営業店部担当、市場リスク担当、信用リスク担当、システム担当、海外担当等に分かれて、総勢で約70名が国内外の監査業務に従事しており、当社の全業務を対象に、諸法規、経営方針、諸規定に照らし内部管理態勢（リスク管理態勢を含む）等の適切性・有効性を検証し、それに基づく指導および提言を通じて、内部管理態勢の強化、業務改善に資するという責務を担っております。監査結果は、毎月、取締役社長および監査役宛に報告されます。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は常勤の監査役 3 名（うち 1 名は社外監査役）及び非常勤の監査役 2 名（社外監査役）の合計 5 名の監査役で構成され、事務局として監査役室を設置しております。

監査役は監査役会で策定した監査方針、監査計画に基づき、事業戦略の遂行状況、リスク管理態勢及びコンプライアンスに特に留意するとともに、連結経営の視点を踏まえて監査を行なっております。すなわち、取締役会等の重要な会議への出席、取締役や執行役員等からの職務執行状況の聴取、重要書類の閲覧調査、本店及び国内外の支店の実地調査等により、内部統制システムの整備等の取締役の職務執行状況を監査するとともに、常勤の監査役が国内連結子会社の非常勤監査役を分担して兼務することや海外連結子会社の実地調査を行なうこと等により、子会社等の状況の的確な把握に努めております。また、監査役は代表取締役と定期的に会合を行ない、その経営方針や業務の進捗状況を確認するとともに、会社を取り巻くリスクや監査上の課題等について意見交換を行なっております。

さらに、監査役は業務監査部及び会計監査人と定期的に、また必要に応じ随時会合を行ない、監査計画や監査結果等について報告を受けるとともに、意見交換を行なう等連携を強めることにより、監査機能の一層の充実を図っております。

当社は会計監査に関してあずさ監査法人と監査契約を締結しております。当社の会計監査を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査に係る補助者は公認会計士 10 名、会計士補 4 名、その他 5 名であります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 河合 利治	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 白川 芳樹	
指定社員 業務執行社員 小倉 加奈子	

※継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

なお、当社と会計監査人または業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

④役員報酬等の内容

当社が、当事業年度中に取締役及び監査役に支払った報酬等（役員賞与金及び役員退職慰労金を含む）は、取締役650百万円、監査役126百万円であります。

⑤監査報酬の内容

当社が、あずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明業務に係る報酬額につきましては67百万円、コンフォートレター作成等の監査関連報酬は3百万円、それ以外の報酬につきましては129百万円であります。

なお、上記監査報酬には、監査業務に伴う出張旅費等の実費負担分を含んでおりません。

II. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役との間には、記載すべき利害関係はございません。なお、現状、社外取締役は選任しておりません。

III. 経営の透明性と情報開示

当社は、個人のお客様に、当社の状況をよりわかりやすくお知らせするため、ミニディスクロージャー誌を発行しております。更に、IR活動では積極的な情報公開を行ない、日本証券アナリスト協会より、4年連続でディスクロージャー優良企業に選ばれております。こうしたIR用プレゼンテーション資料はホームページにも掲載しており、株主の皆様・お客様に対して、より詳しい企業情報の提供に努めております。

経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社は、効率経営を強味としながら戦略上必要とされる投資を行うことで、安定的な収益拡大を目指すとともに、資産健全化に継続的に取り組んでまいりました。

当期の連結損益の状況につきましては、役務関係収支の大幅な増益を中心に、実勢ベースの収益を表す、いわゆる「修正業務純益」は増加しました。さらに貸倒引当金戻入益を計上するなど不良債権処理費用が大きく改善したことなどを受けて、当期純利益は前期比 172 億円増加して 968 億円となりました。1 株当たり当期純利益は、潜在株式調整後で 58 円 7 銭となりました。

当期の経常利益は 1,341 億円となっており、この内訳を所在地別に見ますと、日本で 1,239 億円、米州で 21 億円、欧州で 63 億円、アジア・オセアニアで 26 億円となっております。なお、当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当社単体の普通株式の年間配当金につきましては、当期より導入した「連結当期純利益に対する配当性向の当面の目処を 20%以上とする」配当方針に基づき、前期比 6 円増配の 1 株当たり 12 円とさせていただきます、期末配当として一括してお支払いする予定です。

次期の連結損益の見通しにつきましては、経常利益は 58 億円増加の 1,400 億円、当期純利益は 168 億円減少の 800 億円を予想しております。

当社単体の普通株式の次期配当金につきましては、上記配当方針ならびに業績見通しを踏まえ、1 株当たり 12 円、うち中間配当金として 1 株当たり 6 円を予定しております。

予想計数につきましては、当社の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与え得る不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。

(2) 財政状態

資産負債の状況につきましては、連結総資産は、期中 5,369 億円増加して 15 兆 9,083 億円となりました。このうち貸出金は良質な資金需要への積極的な取組みにより、期中 1,518 億円増加して、期末残高は 9 兆 139 億円となっております。連結総負債は、期中 4,344 億円増加して 14 兆 9,133 億円となりました。このうち預金は定期預金の増加を中心に期中 3,449 億円増加し、期末残高は 9 兆 1,301 億円となっております。

なお、信託財産総額は、期中 7,563 億円増加し 52 兆 6,455 億円となりました。このうち金銭信託は、期中 1 兆 2,197 億円減少し期末残高は 17 兆 2,561 億円となりました。有価証券の信託につきましては、期中 6,839 億円増加し期末残高は 9 兆 8,035 億円となり、年金信託につきましては、期中 1 兆 365 億円減少し期末残高は 4 兆 9,808 億円となりました。元本補てん契約のある信託につきましては、金銭信託は、期中 351 億円増加し期末残高は 1 兆 30 億円となり、貸付信託は、期中 3,519 億円減少し期末残高は 1 兆 984 億円となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減等の営業活動によるものが 3,243 億円の収入、有価証券の取得・処分等の投資活動によるものが 7,430 億円の支出、劣後調達等の財務活動によるものが 549 億円の収入となり、現金及び現金同等物の期末残高は 1,521 億円となりました。

連結自己資本比率(国際統一基準)は 12.50%(速報値)となりました。最近 5 年間の推移は次のとおりであります。

	13 年 3 月期	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.41%	10.86%	10.48%	12.45%	12.50%

(3)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他(投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を含む)に関するリスク要因となりうる主な事項は、以下のとおりであります。

- 不良債権等与信業務に係るリスク
- 債券、株式、デリバティブ商品等保有資産の価格変動等に係るリスク
- 資金調達に係るリスク
- 繰延税金資産の計上に係るリスク
- 信託事業の遂行に係るリスク
- 規制変更のリスク
- 事業戦略に関するリスク

上記のリスク要因となりうる事項については、最新の当社有価証券報告書等で具体的に記載しております。また、投資判断上重要と考えられる事項については、適時情報開示等を通して公表しておりますので、合わせてご参照下さい。

連結貸借対照表

平成17年3月31日現在

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	432,183	預 金	9,130,196
コールローン及び買入手形	85,255	譲 渡 性 預 金	1,487,025
買 入 金 銭 債 権	219,782	コールマネー及び売渡手形	301,937
特 定 取 引 資 産	282,812	売 現 先 勘 定	936,658
金 銭 の 信 託	2,000	債券貸借取引受入担保金	53,507
有 価 証 券	4,587,489	特 定 取 引 負 債	51,817
貸 出 金	9,013,920	借 用 金	160,608
外 国 為 替	7,397	外 国 為 替	903
そ の 他 資 産	790,045	社 債	388,100
動 産 不 動 産	106,826	信 託 勘 定 借	1,473,736
繰 延 税 金 資 産	80,327	そ の 他 負 債	515,675
支 払 承 諾 見 返	399,099	賞 与 引 当 金	4,371
貸 倒 引 当 金	△80,806	退 職 給 付 引 当 金	2,551
投 資 損 失 引 当 金	△17,958	繰 延 税 金 負 債	40
		再評価に係る繰延税金負債	6,613
		連 結 調 整 勘 定	553
		支 払 承 諾	399,099
		負 債 の 部 合 計	14,913,397
		(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	85,250
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	287,053
		資 本 剰 余 金	240,472
		利 益 剰 余 金	279,966
		土 地 再 評 価 差 額 金	△3,551
		株 式 等 評 価 差 額 金	116,628
		為 替 換 算 調 整 勘 定	△6,376
		自 己 株 式	△4,466
		資 本 の 部 合 計	909,726
資 産 の 部 合 計	15,908,374	負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,908,374

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式及び持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、株式以外の時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
5. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、主として定率法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当社並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。また、社債発行差金については資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。
8. 当社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。
9. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記21.の貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等、債権の発生当初の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を

実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 74,881 百万円であります。

10. 当社の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
11. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として 10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（17,503 百万円）については、主として 5 年による按分額を費用処理しております。

また、従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注 1）1 により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、早期適用により平成 17 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより前払年金費用が 2,944 百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が各々同額増加しております。

13. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
14. 当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号。以下「業種別監査委員会報告第 24 号」という）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 15 号）を適用して実施してありました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間に応じ期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は 140,328 百万円、繰延ヘッジ利益は 133,020 百万円であります。

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会

報告第 25 号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第 24 号及び同第 25 号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。連結される子会社及び子法人等のヘッジ会計の方法は、個別取引毎の繰延ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

15. 当社並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 100,991 百万円

17. 動産不動産の圧縮記帳額 28,919 百万円

18. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部等については、リース契約により使用しております。

19. 貸出金のうち、破綻先債権額は 2,975 百万円、延滞債権額は 94,085 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

20. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 188 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

21. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 69,878 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

22. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 167,128 百万円であります。

なお、19. から 22. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

23. 手形割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 11,069 百万円であります。

24. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

特定取引資産	138,988 百万円
有価証券	1,627,287 百万円
貸出金	165,652 百万円

担保資産に対応する債務

預金	18,014 百万円
コールマネー及び売渡手形	291,200 百万円
売現先勘定	936,658 百万円
債券貸借取引受入担保金	53,507 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 302,418 百万円、その他資産 88 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 18,555 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 3,813 百万円、デリバティブ取引の差入担保金は 9,793 百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第 24 号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した買入外国為替の額面金額は 902 百万円であります。

25. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 160,151 百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 173,761 百万円であります。

26. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布 法律第 34 号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布 政令第 119 号）

第 2 条第 1 号に定める標準地の公示価格及び同条第 4 号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は 10,358 百万円であります。

27. その他資産には、過去に海外市場で行ったレポ取引の一部について、当社に源泉所得税の徴収義務があったとして課税認定を受け、納付の上で課税の適否を争っている金額 6,316 百万円が含まれております。当社としては、本件は法的根拠を欠く不当なものであり、到底容認できないとの判断から、国税不服審判所長宛審査請求を行いました。平成 17 年 2 月 22 日付で請求棄却の裁決を受けたことから、同年 3 月 31 日付にて東京地方裁判所に訴訟を提起しております。

28. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 138,500 百万円が含まれております。

29. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

30. 当社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託 1,001,548 百万円、貸付信託 1,086,639 百万円であります。

31. 1 株当たりの純資産額 545 円 98 銭

32. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等が含まれております。以下 35. まで同様であります。

売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 235,181 百万円

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 49 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連 結 貸 借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	427,552 百万円	431,004 百万円	3,452 百万円	3,452 百万円	0 百万円
地方債	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—
社債	389,888	390,982	1,094	1,098	4
その他	5,195	5,345	150	151	1
合計	822,635	827,333	4,697	4,702	5

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	440,249百万円	633,385百万円	193,135百万円	206,286百万円	13,150百万円
債券	957,192	960,515	3,322	3,667	345
国債	609,039	610,900	1,860	1,977	116
地方債	60,067	60,486	418	612	194
短期社債	—	—	—	—	—
社債	288,085	289,128	1,043	1,078	34
その他	1,718,243	1,714,789	△3,453	11,294	14,748
合計	3,115,685	3,308,690	193,005	221,249	28,244

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 78,274 百万円を差し引いた額 114,730 百万円のうち少数株主持分相当額 41 百万円を控除した額に、持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額 2,028 百万円を加算した額 116,717 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 12 百万円減損処理を行っております。減損処理において、時価が「著しく下落した」と判断する基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合であります。

33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
9,436,316 百万円	62,328 百万円	34,320 百万円

34. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場債券	181,960 百万円
非上場外国証券	168,219 百万円
非上場株式	95,767 百万円

35. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間毎の償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	273,958百万円	1,090,331百万円	569,224百万円	26,401百万円
国債	60,239	496,464	456,501	25,247
地方債	1,168	29,677	29,640	—
短期社債	—	—	—	—
社債	212,550	564,189	83,083	1,154
その他	103,737	598,709	740,255	337,636
合計	377,695	1,689,041	1,309,479	364,038

36. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

その他の金銭の信託

取得原価	2,000 百万円
連結貸借対照表計上額	2,000 百万円
評価差額	— 百万円

37. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 6,488,660 百万円であります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 6,079,827 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減

額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

38. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△198,046 百万円
年金資産（時価）	228,851
未積立退職給付債務	30,805
未認識数理計算上の差異	32,354
未認識過去勤務債務	1,739
連結貸借対照表計上額の純額	64,898
うち前払年金費用	67,450
退職給付引当金	△2,551

39. 信託報酬及び再信託報酬については、従来、信託計算期間終了時に収益及び費用として計上しておりましたが、昨今の情報開示制度の拡充を踏まえ、期間損益計算の一層の適正化を図るため、当連結会計年度より、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、経常収益は230百万円、経常費用は72百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は158百万円各々増加しております。

40. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することを認めることとされたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は106百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

41. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの出資持分は、「その他資産」中のその他の資産に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年6月9日法律第97号）により当該出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「有価証券」中のその他の証券に含めて表示しております。

連結損益計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目		金 額
経 常 収 益		500,949
信託報酬	71,316	
資金運用収益	238,698	
貸出金利	120,203	
有価証券利息配当金	97,186	
コールローン利息及び買入手形利息	739	
債券貸借取引受入利息	0	
預け金利息	4,177	
その他の受入利息	16,389	
役員取引等収益	88,466	
特定取引収益	4,239	
その他業務収益	46,861	
の他經常収益	51,367	
経 常 費 用		366,788
資金調達費用	89,684	
預金利息	33,003	
譲渡性預金利息	803	
コールマネー利息及び売渡手形利息	108	
売現先利息	20,034	
債券貸借取引支払利息	3,100	
借入金利息	3,069	
社債利息	6,161	
新株予約権付社債利息	0	
その他の支払利息	23,403	
役員取引等費用	20,996	
特定取引費用	72	
その他業務費用	51,008	
の他經常費用	138,239	
その他の經常費用	66,787	
	66,787	
経 常 利 益		134,161
経 常 損 失		28,563
特 別 収 益	8	
動産不動産処分利益	5,087	
償却の他の特	23,466	
特 別 損 失		4,869
動産不動産処分損失	1,102	
減価償却の他の特	106	
減価償却の他の特	3,659	
税金等調整前当期純利益		157,854
法人税、住民税及び事業税		1,981
法人税、住民税及び事業税		56,216
法人税、住民税及び事業税		2,791
法人税、住民税及び事業税		96,865

- (注)
1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 1株当たり当期純利益金額 59円86銭
 3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 58円7銭
 4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 5. 「その他の特別利益」は、貸倒引当金戻入益 17,849 百万円及び連結子会社等に対する実質持分の変動に伴う利益 5,617 百万円であります。
 6. 「その他の特別損失」は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額であります。
 7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年 3 月法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布され、平成 16 年 4 月 1 日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当社及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第 12 号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。
 8. 従来、投資事業有限責任組合並びに民法上の組合及び匿名組合のうち投資事業有限責任組合に類するものの営業により獲得した利益の持分相当額については、「資金運用収益」中の「その他の受入利息」に含めて表示しておりましたが、「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成 16 年 6 月 9 日法律第 97 号)により当該組合の出資持分が証券取引法上の有価証券と定義されたことに伴い、当連結会計年度から「資金運用収益」中の「有価証券利息配当金」に含めて表示しております。

連 結 剰 余 金 計 算 書
自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,437
資 本 剰 余 金 増 加 高	35
新株予約権の行使による新株の発行	35
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,472
(利 益 剰 余 金 の 部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	192,150
利 益 剰 余 金 増 加 高	97,524
当 期 純 利 益	96,865
持分法適用会社の増加による増加高	344
土地再評価差額金取崩額	314
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,708
配 当 金	9,631
役 員 賞 与	70
自 己 株 式 処 分 差 損	7
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	279,966

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	157,854
減価償却費	5,351
減損損失	106
連結調整勘定償却額	△1,407
持分法による投資損益(△)	△1,505
貸倒引当金の増加額	△30,978
投資損失引当金の増加額	14,930
賞与引当金の増加額	155
退職給付引当金の増加額	111
資金運用収益	△238,698
資金調達費用	89,684
有価証券関係損益(△)	△23,734
金銭の信託の運用損益(△)	△71
為替差損益(△)	△52,828
動産不動産処分損益(△)	1,094
特定取引資産の純増(△)減	18,322
特定取引負債の純増減(△)	4,645
貸出金の純増(△)減	△157,141
預金の純増減(△)	346,289
譲渡性預金の純増減(△)	104,765
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,784
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△48,974
コールローン等の純増(△)減	4,440
コールマネー等の純増減(△)	63,296
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△185,630
外国為替(資産)の純増(△)減	5,937
外国為替(負債)の純増減(△)	△6,312
信託勘定借の純増減(△)	48,588
資金運用による収入	237,796
資金調達による支出	△83,227
その他	57,546
小計	325,622
法人税等の支払額	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	324,362
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△11,208,948
有価証券の売却による収入	9,442,280
有価証券の償還による収入	1,031,361
金銭の信託の増加による支出	△1,313
動産不動産の取得による支出	△5,756
動産不動産の売却による収入	1,301
連結子会社株式の取得による支出	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,034
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入による収入	10,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,538
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△32,400
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	98
配当金支払額	△9,627
少数株主への配当金支払額	△2,595
自己株式の取得による支出	△114
自己株式の売却による収入	73
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,972
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△419
V 現金及び現金同等物の増加額	△364,119
VI 現金及び現金同等物の期首残高	516,251
VII 現金及び現金同等物の期末残高	152,132

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、当社については連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。連結される子会社及び子法人等については連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。
3. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金	432,183 百万円
当社の預け金（日銀預け金を除く）	<u>△280,050 百万円</u>
現金及び現金同等物	<u>152,132 百万円</u>

4. 重要な非資金取引の内容は次のとおりであります。

新株予約権の行使による資本金増加額	35 百万円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	<u>35 百万円</u>
新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額	<u>70 百万円</u>

なお、上記は旧商法に基づき発行された転換社債の転換によるものであります。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

住友信託銀行株式会社

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等 19社

主要な会社名

すみしん不動産株式会社

住信アセットマネジメント株式会社

Sumitomo Trust and Banking Co. (U.S.A.)

The Sumitomo Trust Finance (H.K.) Ltd.

なお、すみしんライフカード株式会社及び STB Consulting (China) Co., Ltd. は、設立により当連結会計年度から連結しております。

また、STB Cayman Capital Limited は清算しております。

② 非連結の子会社及び子法人等

該当ありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等 9社

主要な会社名

住信リース株式会社

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

ビジネクスト株式会社

なお、日本機械リース販売株式会社ほか3社は持分の増加等により、当連結会計年度から持分法の対象としております。

② 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等

主要な会社名

宝栄興産株式会社

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等、関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項

① 連結される子会社及び子法人等の決算日は、次のとおりであります。

8月末日 1社

12月末日 5社

1月末日 1社

3月末日 12社

② 8月末日を決算日とする連結される子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結される子会社及び子法人等は、それぞれの決算日の財

務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

(5) 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、その個別案件毎に判断し、20 年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性に乏しいものについては、発生会計年度に全額償却しております。

(6) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

比較連結貸借対照表

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成17年3月31日現在 (A)	平成16年3月31日現在 (B)	比 較 (A-B)
(資産の部)			
現金預け金	432,183	747,328	△315,145
コールローン及び買入手形	85,255	205,377	△120,122
買入金銭債権	219,782	104,628	115,153
特定取引資産	282,812	301,134	△18,322
金銭の信託	2,000	686	1,313
有価証券	4,587,489	3,636,779	950,710
貸出金	9,013,920	8,862,059	151,860
外国為替	7,397	13,339	△5,941
その他資産	790,045	1,015,665	△225,619
動産不動産	106,826	108,861	△2,034
繰延税金資産	80,327	150,047	△69,720
支払承諾見返	399,099	340,283	58,816
貸倒引当金	△80,806	△111,785	30,978
投資損失引当金	△17,958	△3,027	△14,930
資産の部合計	15,908,374	15,371,378	536,996
(負債の部)			
預金	9,130,196	8,785,275	344,920
譲渡性預金	1,487,025	1,382,259	104,765
コールマネー及び売渡手形	301,937	150,700	151,237
売現先勘定	936,658	1,024,599	△87,940
債券貸借取引受入担保金	53,507	239,138	△185,630
特定取引負債	51,817	47,171	4,645
借入金	160,608	155,393	5,215
外国為替	903	7,216	△6,312
社債	388,100	330,500	57,600
新株予約権付社債	—	70	△70
信託勘定借	1,473,736	1,425,148	48,588
その他負債	515,675	576,391	△60,715
賞与引当金	4,371	4,216	155
退職給付引当金	2,551	2,440	111
繰延税金負債	40	254	△214
再評価に係る繰延税金負債	6,613	6,826	△213
連結調整勘定	553	1,106	△553
支払承諾	399,099	340,283	58,816
負債の部合計	14,913,397	14,478,992	434,405

科 目	平成17年3月31日現在 (A)	平成16年3月31日現在 (B)	比 較 (A-B)
(少数株主持分) 少 数 株 主 持 分	85,250	90,356	△5,106
(資 本 の 部)			
資 本 金	287,053	287,018	35
資 本 剰 余 金	240,472	240,437	35
利 益 剰 余 金	279,966	192,150	87,816
土 地 再 評 価 差 額 金	△3,551	△3,235	△315
株 式 等 評 価 差 額 金	116,628	95,941	20,687
為 替 換 算 調 整 勘 定 式	△6,376	△5,848	△527
自 己 株 式	△4,466	△4,433	△33
資 本 の 部 合 計	909,726	802,029	107,697
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	15,908,374	15,371,378	536,996

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 (A)	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (B)	比 較 (A－B)
経 常 収 益	500,949	498,256	2,693
信 託 報 酬	71,316	76,401	△5,084
資 金 運 用 収 益	238,698	213,292	25,405
（うち貸出金利息）	(120,203)	(120,786)	(△582)
（うち有価証券利息配当金）	(97,186)	(86,168)	(11,018)
役 務 取 引 等 収 益	88,466	72,137	16,329
特 定 取 引 収 益	4,239	3,760	479
そ の 他 業 務 収 益	46,861	76,227	△29,366
そ の 他 経 常 収 益	51,367	56,437	△5,070
経 常 費 用	366,788	362,565	4,222
資 金 調 達 費 用	89,684	93,583	△3,898
（うち預金利息）	(33,003)	(29,964)	(3,039)
役 務 取 引 等 費 用	20,996	19,309	1,686
特 定 取 引 費 用	72	—	72
そ の 他 業 務 費 用	51,008	49,015	1,992
営 業 経 費	138,239	132,716	5,522
そ の 他 経 常 費 用	66,787	67,940	△1,153
経 常 利 益	134,161	135,690	△1,529
特 別 利 益	28,563	8,017	20,546
特 別 損 失	4,869	5,052	△182
税金等調整前当期純利益	157,854	138,656	19,198
法人税、住民税及び事業税	1,981	1,201	779
法人税等調整額	56,216	54,025	2,190
少数株主利益	2,791	3,798	△1,007
当 期 純 利 益	96,865	79,629	17,236

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結剰余金計算書（主要内訳）

住友信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日 (A)	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日 (B)	比 較 (A－B)
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	240,437	240,435	2
資 本 剰 余 金 増 加 高	35	2	32
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	240,472	240,437	35
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	192,150	114,190	77,959
利 益 剰 余 金 増 加 高	97,524	83,095	14,429
利 益 剰 余 金 減 少 高	9,708	5,135	4,572
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	279,966	192,150	87,816

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

住友信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日 (A)	自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日 (B)	比 較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	157,854	138,656	19,198
減価償却費	5,351	5,846	△495
減損損失	106	—	106
連結調整勘定償却額	△1,407	△553	△854
分法による投資損益(△)	△1,505	△99	△1,405
貸倒引当金の増加額	△30,978	△27,275	△3,703
投資損失引当金の増加額	14,930	3,027	11,903
賞与引当金の増加額	155	241	△85
退職給付引当金の増加額	111	160	△49
資金運用収益	△238,698	△213,292	△25,405
資金調達費用	89,684	93,583	△3,898
有価証券関係損益(△)	△23,734	△54,094	30,359
金銭の信託の運用損益(△)	△71	△33	△37
替差損益(△)	△52,828	107,884	△160,712
不動産処分損益(△)	1,094	1,387	△293
特定取引資産の純増(△)減	18,322	378,791	△360,468
特定取引負債の純増減(△)	4,645	△283,231	287,877
貸出金の純増(△)減	△157,141	281,413	△438,554
預金の純増減(△)	346,289	86,470	259,819
譲渡性預金の純増減(△)	104,765	△176,386	281,152
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△4,784	△1,264	△3,519
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△48,974	△39,475	△9,498
コールローン等の純増(△)減	4,440	△163,740	168,180
コールマネー等の純増減(△)	63,296	△22,333	85,629
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△185,630	△147,731	△37,899
外国為替(資産)の純増(△)減	5,937	△1,882	7,820
外国為替(負債)の純増減(△)	△6,312	△2,502	△3,810
信託勘定借の純増減(△)	48,588	△52,197	100,786
資金運用による収入	237,796	229,674	8,121
資金調達による支出	△83,227	△93,158	9,930
その他	57,546	△56,362	113,908
小法人税等の支払額	325,622	△8,479	334,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,259	△777	△482
	324,362	△9,256	333,619
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△11,208,948	△8,385,863	△2,823,084
有価証券の売却による収入	9,442,280	7,368,617	2,073,662
有価証券の償還による収入	1,031,361	1,035,633	△4,272
金銭の信託の増加による支出	△1,313	△686	△626
不動産の取得による支出	△5,756	△3,047	△2,708
不動産の売却による収入	1,301	2,845	△1,543
連結子会社株式の取得による支出	△1,960	—	△1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,034	17,498	△760,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入による収入	10,000	15,000	△5,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	89,538	128,803	△39,265
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	△32,400	△107,366	74,966
連結子会社設立に伴う少数株主からの払込による収入	98	—	98
配当金の支払額	△9,627	△5,133	△4,493
少数株主への配当金支払額	△2,595	△2,615	19
自己株式の取得による支出	△114	△73	△40
自己株式の売却による収入	73	3	70
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,972	28,618	26,353
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△419	△2,335	1,915
V 現金及び現金同等物の増加額	△364,119	34,525	△398,644
VI 現金及び現金同等物の期首残高	516,251	481,726	34,525
VII 現金及び現金同等物の期末残高	152,132	516,251	△364,119

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

住友信託銀行株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、銀行信託事業以外にクレジットカード業等の金融関連事業も営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	434,986	23,099	35,778	7,085	500,949	—	500,949
(2) セグメント間の内部経常収益	2,076	7,746	1,269	432	11,525	(11,525)	—
計	437,062	30,846	37,047	7,518	512,474	(11,525)	500,949
経 常 費 用	313,118	28,723	30,713	4,887	377,444	(10,655)	366,788
経 常 利 益	123,943	2,122	6,334	2,630	135,030	(869)	134,161
II 資 産	15,254,312	946,372	610,283	535,751	17,346,719	(1,438,344)	15,908,374

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	米 州	欧 州	アジア・オセアニア	計	消去又は 全 社	連 結
I 経 常 収 益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	410,197	35,776	39,605	12,676	498,256	—	498,256
(2) セグメント間の内部経常収益	1,780	6,834	1,474	383	10,472	(10,472)	—
計	411,978	42,611	41,080	13,059	508,729	(10,472)	498,256
経 常 費 用	294,767	34,570	35,274	7,857	372,470	(9,904)	362,565
経 常 利 益	117,210	8,040	5,805	5,202	136,258	(567)	135,690
II 資 産	14,822,688	944,510	555,588	477,926	16,800,713	(1,429,334)	15,371,378

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社の本支店及び連結子会社について、地理的近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して国内と地域ごとに区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 「米州」には米国等が属しております。「欧州」には英国等が属しております。「アジア・オセアニア」にはシンガポール等が属しております。
4. 会計処理基準の変更
（当連結会計年度）
①信託報酬及び再信託報酬の計上基準
信託報酬及び再信託報酬については、当連結会計年度より信託計算期間終了時に収益及び費用として計上する方法から、信託報酬のうち日々の受託資産残高を基礎として計算される信託報酬及び再信託報酬について、信託計算期間の経過に応じて計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、「日本」について経常収益は 230 百万円、経常費用は 72 百万円、経常利益は 158 百万円各々増加しております。

②退職給付に係る会計基準

従来、実際運用収益が期待運用収益を超過したこと等による数理計算上の差異の発生又は給付水準を引き下げたことによる過去勤務債務の発生により、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超えることとなった場合における当該超過額（以下「未認識年金資産」という）は「退職給付に係る会計基準注解」（注１）１により資産及び利益として認識しておりませんでした。平成 17 年 3 月 16 日付で「退職給付に係る会計基準」（企業会計審議会平成 10 年 6 月 16 日）の一部が改正され、早期適用により平成 17 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表についても未認識年金資産を資産及び利益として認識することが認められました。これに伴い、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 7 号平成 17 年 3 月 16 日）を適用し、当連結会計年度から未認識年金資産を数理計算上の差異として費用の減額処理の対象としております。これにより「日本」について経常費用は 2,944 百万円減少し、経常利益が同額増加しております。

3. 海外経常収益

（単位：百万円）

期 別	海 外 経 常 収 益	連 結 経 常 収 益	海外経常収益の連結 経常収益に占める割合
当 連 結 会 計 年 度 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	65,963	500,949	13.1 %
前 連 結 会 計 年 度 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	88,058	498,256	17.6 %

- （注）1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 一般企業の海外売上高に代えて、海外経常収益を記載しております。
3. 海外経常収益は、当社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

有価証券の時価等

1. 有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、コマーシャル・ペーパー及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）		前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に 含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	235,181	49	256,428	△35

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	427,552	431,004	3,452	3,452	0	279	278	△1	0	1
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	389,888	390,982	1,094	1,098	4	—	—	—	—	—
そ の 他	5,195	5,345	150	151	1	10,110	10,481	370	376	5
合 計	822,635	827,333	4,697	4,702	5	10,390	10,760	369	377	7

(注) 1. 時価は、当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	440,249	633,385	193,135	206,286	13,150	450,824	609,902	159,077	175,285	16,208
債 券	957,192	960,515	3,322	3,667	345	1,165,292	1,156,378	△8,914	1,293	10,207
国 債	609,039	610,900	1,860	1,977	116	933,310	924,240	△9,069	113	9,183
地 方 債	60,067	60,486	418	612	194	60,228	59,955	△273	428	702
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	288,085	289,128	1,043	1,078	34	171,753	172,183	429	752	322
そ の 他	1,718,243	1,714,789	△3,453	11,294	14,748	1,501,371	1,511,710	10,339	15,668	5,329
合 計	3,115,685	3,308,690	193,005	221,249	28,244	3,117,489	3,277,991	160,502	192,248	31,745

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、株式については当（前）連結会計年度末前 1 カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については当（前）連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

(4) 当（前）連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

期 別 種 類	当連結会計年度 （自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）			前連結会計年度 （自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	9,436,316	62,328	34,320	7,308,180	113,633	55,897

(5) 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 別		当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）	前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）
種	類		
その他有価証券			
	非上場債券	181,960	139,477
	非上場外国証券	168,219	129,789
	非上場株式（店頭売買株式を除く）	95,767	79,615

(6) 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）
該当ありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）
該当ありません。

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 別	期 別	当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）				前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）			
		1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	1 0 年 超
債 券		273,958	1,090,331	569,224	26,401	54,983	712,404	502,177	26,568
	国 債	60,239	496,464	456,501	25,247	5,990	457,963	435,414	25,150
	地 方 債	1,168	29,677	29,640	—	1,691	28,181	30,081	—
	短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社 債	212,550	564,189	83,083	1,154	47,300	226,259	36,682	1,418
そ の 他		103,737	598,709	740,255	337,636	65,128	700,722	629,083	167,884
合 計		377,695	1,689,041	1,309,479	364,038	120,112	1,413,126	1,131,261	194,453

(8) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）

(単位：百万円)

種 別	当事業年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）			前事業年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	725	2,166	1,440	149	1,775	1,625

(注) 時価は、決算日における市場価格等に基づいております。

2. 金銭の信託関係

(1) 運用目的及び満期保有目的の金銭の信託

当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）
該当ありません。

(2) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

種 類	期 別	当連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）					前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日現在）				
		取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損	取 得 原 価	連 結 貸 借 対照表計上額	評 価 差 額	うち益	うち損
その他の金銭の信託		2,000	2,000	—	—	—	686	686	—	—	—

3. 株式等評価差額金

連結貸借対照表に計上されている「株式等評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
評価差額	192,855	160,067
その他有価証券	192,855	160,067
(+) 繰延税金資産 (又は (△) 繰延税金負債)	△78,214	△64,805
株式等評価差額金(持分相当額調整前)	114,641	95,262
(△) 少数株主持分相当額	41	79
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	2,028	758
株式等評価差額金	116,628	95,941

(注) 時価のない外貨建その他有価証券に係る為替換算差額および投資事業組合等の評価差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	売建	15,647,579	3,271,222	1,504	1,504	26,176,879	5,571,431	△63,839	△63,839
	買建	14,411,504	2,410,453	△12,568	△12,568	21,726,530	3,538,557	28,345	28,345
	金利オプション								
	売建	1,213,479	—	△339	△112	1,277,742	9,645	△313	△1
店頭	買建	11,915,104	—	621	32	831,495	—	290	89
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	22,835,928	17,884,897	367,389	367,389	21,164,611	17,736,622	641,194	641,194
	受取変動・支払固定	22,864,816	18,186,921	△343,147	△343,147	20,184,050	16,735,699	△585,331	△585,331
	受取変動・支払変動	4,345,643	1,681,343	232	232	4,125,158	3,549,658	△461	△461
	金利オプション								
	売建	2,316,131	2,182,353	△5,933	1,892	791,635	698,264	△3,384	△1,383
	買建	1,398,141	1,338,666	12,361	△1,453	1,226,826	1,212,261	13,812	2,374
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				20,120	13,768			30,311	20,985

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	196,388	160,933	3,405	3,405	48,042	44,208	4,374	4,374
	為替予約								
	売建	1,184,186	131,095	△7,558	△7,558	2,109,758	97,740	64,390	64,390
	買建	1,442,646	148,608	9,990	9,990	2,306,627	101,009	△63,605	△63,605
	通貨オプション								
	売建	522,760	154,614	△10,905	1,879	1,331	171	△2,020	△82
	買建	523,091	151,101	8,100	△785	2,011	161	1,878	1
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				3,033	6,931			5,017	5,077

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号）等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取引所	株式指数先物								
	売建	40,785	—	393	393	8,050	—	△358	△358
	買建	29,595	—	△137	△137	—	—	—	—
	株式指数オプション								
	売建	70,833	—	△147	100	—	—	—	—
店頭	買建	176,165	—	465	△318	—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				573	38			△358	△358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
取 引 所	債券先物								
	売建	1,156,618	—	△1,717	△1,717	1,339,701	—	△6,384	△6,384
	買建	1,145,205	—	1,236	1,236	1,363,071	—	1,962	1,962
	債券先物オプション								
	売建	693,099	—	△2,296	329	160,726	—	△456	12
店 頭	買建	508,669	—	2,154	△491	447,007	—	1,072	△243
	債券店頭オプション								
	売建	22,651	—	△125	△39	—	—	—	—
	買建	19,920	—	2	△10	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				△746	△693			△3,805	△4,653

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度末 (平成 17 年 3 月 31 日現在)				前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)			
		契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益	契約額等	うち 1 年超	時 価	評価損益
店 頭	クレジットデリバティブ								
	売建	1,500	1,500	1	1	500	500	2	2
	買建	—	—	—	—	1,000	1,000	△6	△6
合 計				1	1			△4	△4

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
 割引現在価値により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

前連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。